

大洲市 集中改革プラン

平成17年度～平成21年度

大 洲 市

【目 次】

I	集中改革プラン策定にあたって		1
	Ⅰ-(1) 現状と課題		
	Ⅰ-(2) 集中改革プランの目標		
II	集中改革プランの策定期間		2
III	集中改革プランの構成		3
	III-(1) 改革推進プログラム項目		
	III-(2) 改革推進プログラム項目の記述内容と見方		
1	組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理、廃止・統合		5
	■ 組織・機構改革		
	■ 事務・事業等の見直し		
	■ 行政評価制度の導入		
2	民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）		11
	■ 民間委託等の推進		
	■ 指定管理者制度の活用		
	■ 地域協働の推進		
3	定員管理の適正化、給与の適正化		17
	■ 定員管理の適正化		
	■ 給与の適正化及び人事制度の見直し		
4	経費節減等の財政効果		20
	■ 財政の健全化		
	■ 負担金・補助金等の削減		
5	計画の進捗管理と公表		25
	■ 計画の進捗管理と行政改革成果の分かりやすい公表		
IV	集中改革プランの実践（PDCAマネジメントサイクル）		26

I 集中改革プラン策定にあたって

I -(1) 現状と課題

大洲市は、平成17年1月に（旧）大洲市・長浜町・肱川町・河辺村の4市町村が合併、新しく“大洲市”としてスタートし、1年が経過しました。その中で、「組織・機構の肥大化」「合併効果を発揮し、最少の経費で最大の効果をあげていく行政経営の実現」が合併に伴う行政課題となっています。

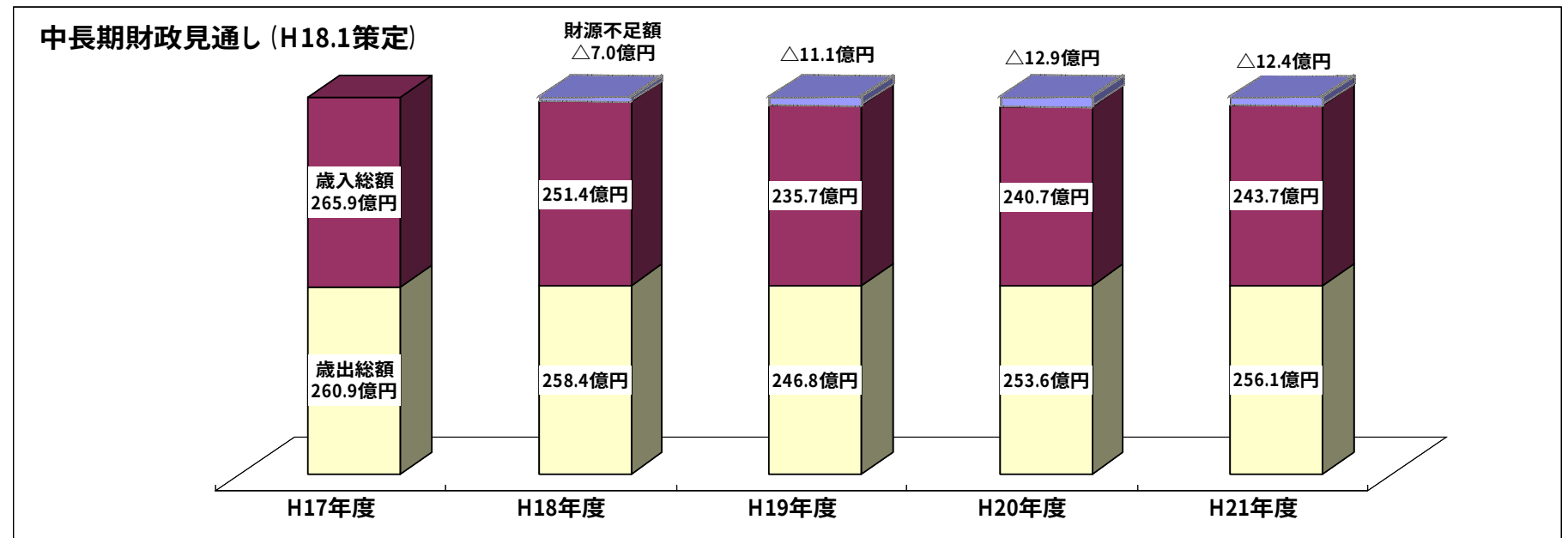
また、昨今の経済環境や三位一体改革などによる影響で、大洲市の財政状況は、市税・交付税の減少が続き、大変厳しい現実に直面し、歳出総額が歳入総額を上回る収支不均衡が生じることになります。本市の中長期財政見通しは、この収支不均衡が継続すると仮定すれば、本計画期間である平成17年度から21年度の5年間に於いて財源不足額が43億円になると見込まれ、「財政再建」は急務の課題となっています。

これらの課題を解消していくための基本方針として、4つの基本的視点

- ①合併効果を最大限に高める効率的・効果的な行政運営の実現
- ②財政の健全化
- ③大胆な組織・機構改革の実現
- ④明るい行政改革

を設定し、今後の行政のあり方や市民・民間と行政の役割などの点検を行い、行政改革を推進するための指針「大洲市行政改革大綱」を策定（平成18年3月）しました。

この大綱の趣旨を踏まえて、具体的な行政改革への取り組みを明確にし、市民・職員が一体的に新しい“大洲市”の実現に向けて取り組むことで、財政危機状態からの脱却を図り、持続可能な財政運営体制を構築していく必要があります。



I -(2) 集中改革プランの目標

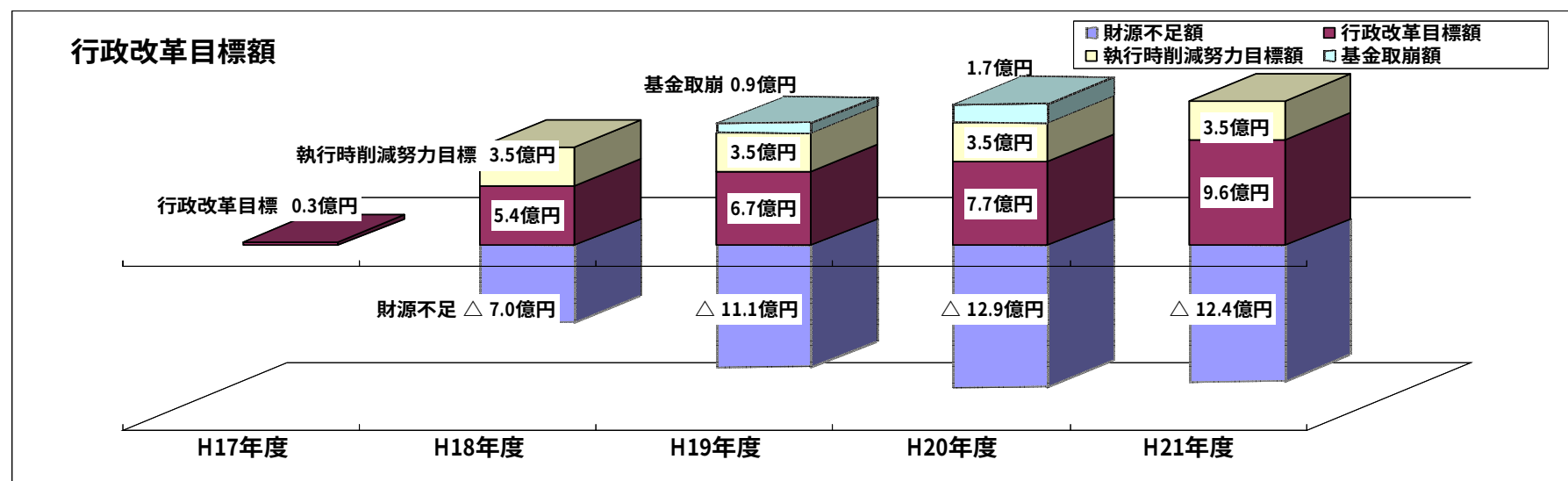
この「大洲市集中改革プラン」は、「大洲市行政改革大綱」に掲げた改革推進内容の実現を目的として、5つの改革推進基本事項を設定し、特に重点的に取り組むべき項目（改革推進プログラム）の具体的計画内容や数値目標を可能な限り明示したものです。

5つの改革推進基本事項

- ①組織・機構改革及び事務事業の再編・整理、廃止・統合（44項目：5年間目標額 5億円）
- ②民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）（39項目：5年間目標額 1億5千万円）
- ③定員管理の適正化、給与の適正化（14項目：5年間目標額 7億3千万円）
- ④経費節減等の財政効果（28項目：5年間目標額 15億8千万円）
- ⑤計画の進捗管理と公表（5項目）

この集中改革プランの取り組む項目は、計画期間5年間（平成17年度から平成21年度）で130項目、行政改革効果目標額の5年間総額を29億6千万円見込んでいます。しかし、財政の健全化に向けては、この項目以外にも、職員一人ひとりの不断の事務におけるコスト意識や事務改善意識により、市民サービスの向上と経費節減を図らなければなりません。その職員一人ひとりの意識改革による執行時の削減努力目標額として、毎年3億5千万円を見込んでいます。

また、この集中改革プランは、毎年度進捗状況を確認し、計画の見直しを行うとともに、その実施状況、結果を定期的に広報やホームページを通じて、市民に公表していくこととします。



II 集中改革プランの策定期間

本「大洲市 集中改革プラン」の計画期間は、「大洲市行政改革大綱」の計画期間と同様に、平成17年度～平成21年度の5カ年間とする。

III 集中改革プランの構成

III-(1) 改革推進プログラム項目

本「大洲市 集中改革プラン」で取り上げている「改革推進プログラム」は、5つの改革推進基本事項、11の中分類の中で、平成18年3月の策定時点で、合計130項目示しています。この改革推進プログラムは、各年度の計画の見直し（ローリング）の内容によっては、新たに必要となるプログラムの追加、あるいは削除（プログラムの中止）などを行い、常に「最少の経費で、最大の効果」をあげるための、最も適切な実践的プログラムを示すものとします。

[改革推進プログラム]

1. 組織・機構改革及び事務・事業の再編、整理・統合	44項目
■ 組織・機構改革	14項目
■ 事務・事業の見直し	28項目
■ 行政評価制度の導入	2項目
2. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	39項目
■ 民間委託等の推進	8項目
■ 指定管理者制度の活用	28項目
■ 地域協働の推進	3項目
3. 定員管理の適正化、給与の適正化	14項目
■ 定員管理の適正化	3項目
■ 給与の適正化及び人事制度の見直し	11項目
4. 経費節減等の財政健全化	28項目
■ 財政の健全化	26項目
■ 負担金・補助金等の削減	2項目
5. 計画の進捗管理と公表	5項目
■ 計画の進捗管理と行政改革成果の分かりやすい公表	5項目

III-(2) 改革推進プログラムの記述内容と見方

改革の中分類名
(11事項)

1. 組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理・廃止・統合

■ 組織・機構改革

合併後に見られる組織・機構の非効率性、複雑さを排除するとともに、大洲市総合計画における基本目標、シンボルプロジェクト等を達成し得る組織・機構のあり方を検討し、部・課・係の統廃合、事務分担の見直し等による組織・機構改革を実践する。

また、各種関連施設の設定に関し、その必要性や地域の状況・意向等を十分に精査した上で、整理・統廃合などの見直しを行う。

改革の基本事項名 (5事項)

当該改革事項 (中分類; 11事項) における基本的な改革方針、考え方などを記述しています。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
本庁・支所の役割(機能)の見直し	支所の総合窓口(サービスセンター)化
教育施設の見直し	

当該改革事項 (中分類) の改革推進主要項目とその実践のための基本的な方向性(概要)を示しています。

改革中分類の中での改革推進プログラムの連番がとられており、

・組織機構 → 組-01
・民間委託 → 民-01
などと記述されています。

改革中分類の中での改革推進プログラム項目(全130項目)が、「～の見直し」「～の確立」などという端的な表現で記載されています。

連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	担当当局	年度別実施予定内容/数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-01	組織・機構の見直し	各部・課で検討した結果を基本として、毎年組織・機構の見直し	行政改革推進課 人事秘書課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-02	本庁・支所の役割(機能)の見直し	支所機能の縮小など、随時見直し	人事秘書課	実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-03	制度改正等に対応する組織見直し	制度改革(老人保険制度・障害者福祉制度など)に伴う見直し	保険環境課 高齢福祉課		検討	実施			
組-04	税務業務の一元化	本庁一括管理の検討(市県民税賦課・固定資産税賦課・国民健康保険税賦課・収納及び徴収)	行政改革推進課	検討	一部実施 再検討	完全実施			
組-05	ワンストップサービスの確立	総合窓口の設置の検討	市民課		検討	実施			
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
財-02	起債制限費率	平成23年度までに13%以内を目標として起算の抑制に努める	財政課	14.30%	15.00%	15.00%	14.60%	14.10%	

「年度別実施予定内容/数値目標など」では、年度毎に実施する予定の改革推進事項が記載されています。記載例としては、
・検討…改革の検討や研究、調査などを行う
・協議…具体的な実施内容についての関係者間での協議・調整を行う
・実施…検討、協議結果に基づく改革行動を実践し、具体的な成果をあげる
などとなっています。また数値目標を掲げている項目もあります。
なお、「検討」や「協議」の結果、「実施」を見合わせるような場合も有り得ますので、各年度ごとに見直し、最新の状況を提示します。

当該改革推進プログラム項目の基本的な取組内容や方針、最終目標などを示しています。

当該改革推進プログラムを責任をもって実践する主管課(所)名を示しています。改革が複数課にわたる場合は、その全ての課(所)名を、また全課に及ぶような場合は、「関係各課」などと表現しています。

1 組織・機構改革及び事務・事業の再編・整理、廃止・統合

■ 組織・機構改革

合併後に見られる組織・機構の非効率性、複雑さを解消するとともに、大洲市総合計画における基本目標、シンボルプロジェクト等を達成し得る組織・機構のあり方を検討し、部・課・係の統廃合、事務分担の見直し等による組織・機構改革を実践する。

また、各種関連施設の設置に関し、その必要性や地域の状況・意向等を十分に精査した上で、整理・統廃合などの見直しを行う。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
本庁-支所の役割(機能)の見直し	支所の総合窓口(サービスセンター)化
教育施設の見直し	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-01	組織・機構の見直し	各部・課で検討した結果を基本として、毎年組織・機構の見直し	行政改革推進課 人事秘書課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-02	本庁-支所の役割(機能)の見直し	支所機能の縮小など、随時見直し	人事秘書課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
組-03	制度改正等に対応する組織見直し	制度改革(老人保険制度・障害福祉制度など)に伴う見直し	保険環境課 高齢福祉課		検討 実施	検討 実施			
組-04	税務業務の一元化	本庁一括管理の検討(市県民税賦課・固定資産税賦課・国民健康保険税賦課・収納及び徴収)	税務課	検討	一部実施 再検討	完全実施			
組-05	ワンストップサービスの確立	総合窓口の設置の検討	市民課		検討	実施			
組-06	非常備消防事務の見直し	組織機構の見直しに伴う非常備消防事務担当の明確化の検討	危機管理室		検討	実施			
組-07	一部事務組合の見直し	一部事務組合(山林管理組合・衛生事務組合・特別養護老人ホーム事務組合・消防事務組合)での運営の必要性を検討	総務課 危機管理室 保険環境課 高齢福祉課		検討	協議	実施		

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
組-08	学校教育関係施設の検討	内部検討委員会・外部検討委員会等の設置を行い、幼稚園・小中学校、給食センター等の統廃合の検討	教育総務課 学校教育課 各支所教育課 各給食センター		検討	協議 実施協議	協議 実施協議	一部実施	
組-09	大洲少年自然の家の検討	施設老朽化及び類似施設による施設利用低下など施設の必要性を検証し、民間委託等や廃止を含めた検討	教育総務課		検討	協議	協議	実施	
組-10	社会教育関係施設の検討	内部検討委員会・外部検討委員会等の設置を行い、図書館機能の充実を検討(図書館の移転・改築を含む)	生涯学習課 各支所教育課		検討	一部実施	検討	検討	
組-11	保育所施設の民営化・統廃合の検討	保育問題検討委員会を設置し、民営化・統廃合の検討及び年次計画等の策定	社会福祉課 各支所市民福祉課	委員会設置 検討	協議・調整	協議・調整	実施		
組-12	幼保一元化の検討	幼保一元化に向けての検討協議	教育総務課 社会福祉課			検討	協議・調整	実施	
組-13	診療所のあり方の見直し	一般診療所の運営のあり方、運営の健全化の検討	保険環境課 長浜支所市民福祉課 河辺支所市民福祉課	検討 一部実施	検討 一部実施 予定	調整	調整	実施	
組-14	第3セクターの経営健全化の検討	点検評価の充実として、監査委員による監査を実施するとともに、議会・市民への情報公開に努める	商工観光課 長浜支所企画商工課 肱川支所企画商工課 建設農林課 河辺支所企画商工課 建設農林課 監査事務局		検討	実施			

■ 事務・事業等の見直し

事務・事業全般について、不断の総点検を行う。限られた財源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果をあげるため、事務・事業の再編・整理、廃止・統合などの推進を課題として、事務・事業及びその運営等を見直す。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
事務・事業の再編・整理、廃止・統合	事務・事業の洗い出しによる不断の総点検の実施

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-01	事務事業の見直し	行政評価システムの導入を図り、全般的事務事業の見直しを行い、問題点の抽出、改善を行う体制の構築による経費節減や事務の省力化の検討	行政改革推進課		検討	試行期間	導入	実施	
事-02	各種団体事務局の見直し	各種団体の事務局のあり方を再検証し、原則団体による事務局運営の検討・協議を各課で行い、事務事業の縮小を図る	行政改革推進課 関係各課		検討	実施 検討	実施 検討	実施 検討	
事-03	各種団体の統合等見直し	合併時に統合されていない各種団体の統廃合の促進を図り、新市一体化の促進に努める	企画調整課 関係各課		検討 調整	実施 検討 調整	実施 検討 調整	実施 検討 調整	
事-04	市道等管理の一元化	市道等管理システムの一元化（道路台帳、法定外、境界確認、占用物件）	建設第1課	検討	実施				
事-05	発注事務の適正化	契約業務を適正に執行するための一元化	監理課 会計課 総務課		検討	実施			
事-06	窓口サービス業務の拡充	窓口業務の延長などの改善とともに手数料の見直しを検討・実施	市民福祉部 関係各課	検討	一部実施 検討	実施			
事-07	手続き利便性の拡充	電子申請の導入、電子申告の導入、地 図情報一元化の検討を行い、市民の行政手続きの利便性向上に取り組む	市民課 税務課 電算課 関係各課	検討	一部実施 検討	実施 検討	実施 検討		

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-08	広報紙の充実強化	より多くの情報を伝えるための方法を検討するとともに、広報紙の発行部数等による経費節減を図る	総務課		検討	実施			
事-09	例規集の公開	情報公開の推進として、ホームページによる公開	総務課		検討	実施			
事-10	財産管理の一元化	本庁・支所の財産を一元管理し、財産の有効活用等に努める	総務課		検討 支所協議	検討 実施			
事-11	市有財産の有効活用	市有財産の利活用、処分の検討	総務課	一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	
事-12	公用車管理計画の策定	組織・機構改革と連動した計画を策定し適正配置及び集中管理車制度の拡充を図る	総務課		検討 支所協議	実施 検討	実施		
事-13	施設維持管理等委託業務の見直し	業務内容、委託料等の見直しを行う	総務課		調査	検討	検討 支所協議	実施	
事-14	インターネットによる情報発信の推進	タイムラグの少ない情報発信、及びホームページの更新を行い、常に市民への開かれた行政に努める	電算課	検討	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
事-15	地域イントラネット基盤の活用 の推進	IP通信機器等システムの有効活用方法の検討を行い、市民への情報公開を推進する	電算課	検討	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
事-16	環境対策の充実	地球温暖化防止対策、清流保全等の市民への啓発活動の充実に努める	保険環境課		検討	実施			
事-17	コピー機リース一括契約	本庁・支所・施設のコピー機リースの一括契約による経費節減を図る	総務課	検討	計画的実施	計画的実施	計画的実施 検討	計画的実施	
事-18	事務用紙の一括購入	本庁・支所・施設の事務用紙の一括購入による経費節減を図る	総務課	検討	実施	実施	実施	実施	
事-19	文書管理の見直し	電子決裁システムの導入	総務課 電算課	検討	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事-20	敬老年金等の見直し	合併協議方針（廃止を含めた）に沿った検討	老人福祉センター 肱川支所市民福祉課 河辺支所市民福祉課		検討	検討	実施		
事-21	事務の簡素化	旅行命令、復命書決裁等の簡素化	人事秘書課	実施					
事-22	体育行事の見直し	駅伝大会・マラソン大会・市民運動会・市スポーツ祭等合併により生じている同一事業複数開催の統合を行い、経費の節減を図るとともに大会内容の充実に努める	市民体育課		検討	実施			
事-23	納税奨励金制度の見直し	納税奨励金制度の廃止等の検討	税務課 各支所総務課	検討	協議	実施			
事-24	介護保険料納入奨励金の見直し	介護保険料納入奨励金制度の廃止等の検討	高齢福祉課		検討	実施			
事-25	納期前納付報奨金制度の見直し	納期前納付報奨金制度の縮減・廃止等の検討	税務課 各支所総務課					検討	
事-26	申告相談会場の見直し	自主申告の啓発と申告相談会場の統廃合などの見直し	税務課	検討	検討	実施			
事-27	徴収業務の効率化	滞納整理支援システムの導入を検討	税務課	検討	実施				
事-28	窓口証明・閲覧申請の見直し	個人情報保護の観点から本人確認方法等の確立	税務課・市民課	検討	検討	実施			

■ 行政評価制度の導入

事務・事業の再編・整理、廃止・統合等を不断に実施するための仕組みとして、行政評価制度を導入、市の行政活動（事務・事業運営）の全てにおいて、計画から実行、評価、改善・改革のPDCAマネジメント・サイクルを確立し、合わせて市民への公表、説明責任を果たす。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
行政活動全般におけるPDCAサイクルの確立	行政評価制度の導入
公表、説明責任の確保	行政評価制度の活用による説明責任の確保

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
行－01	事務事業評価・行政評価制度の構築・導入	事務事業運営におけるPDCAサイクル確立、自己統制機能強化	行政改革推進課		検討	試行期間	導入	実施	
行－02	評価結果の公表と説明責任の確保	行政評価結果の分かりやすい整理とインターネット等による公開	行政改革推進課					実施	

2 民間委託等の推進 (指定管理者制度の活用を含む。)

■ 民間委託等の推進

事務・事業全般について民間委託を推進する観点から総点検し、業務の民間委託を推進する。特に定型的業務、複数の組織にまたがる共通の事務等については、委託可能性の検討、コスト比較などを行うとともに、民間委託化推進計画 (対象事業、選定基準、契約条項等) の策定、委託後の行政としての管理責任体制を整備するなど、委託しやすい環境を整える。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
業務の民間委託の推進	
委託しやすい環境づくり	委託化要綱等の策定

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
民-01	学校給食センターの見直し(1)	学校給食の効率的な施設整備、配食計画を作成すると共に、大洲給食センターの実施計画に向けて検討	学校給食センター		検討	検討	実施計画		
民-02	学校給食センターの見直し(2)	肱川、河辺支所給食センターの改築及び統廃合の検討	肱川・河辺給食センター		検討	実施協議	調整	実施	
民-03	公用車運転業務の民営化計画策定による見直し	スクールバス、福祉バス、市バスの運転業務委託化と交通体系の確保を含め総合的に検討	人事秘書課 総務課 各支所総務課 社会福祉課 企画調整課 老人福祉センター 教育総務課 各支所教育課		検討 調査	計画策定	実施		
民-04	公用車運転業務の委託	市長車・議長車運転業務の委託	人事秘書課 議会事務局				検討	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
民-05	保育所施設の民営化・統廃合の検討	保育問題検討委員会を設置し、民営化・統廃合の検討及び年次計画等の策定	社会福祉課 各支所市民福祉課	委員会設置 検討	協議	協議	実施		
民-06	交通災害共済制度の見直し	民間委託・廃止を含めて効率的な運営方法の検討	総務課		検討	協議調整	実施		
民-07	アウトソーシング推進計画 外部委託要綱の策定	アウトソーシングの推進の基本方針と計画を策定し、各部各課において、事務事業全般の見直しを行い、委託の推進を図る	行政改革推進課		導入検討 策定	実施			
民-08	宿日直業務の委託	公民館・連絡所の宿日直の廃止及び支所等の宿日直業務の委託化の検討	人事秘書課 生涯学習課		検討	検討	実施	実施	

■ 指定管理者制度の活用

全ての公の施設に対して、原則として「指定管理者制度」を活用した管理運営を推進する。この目的のため、各施設等の管理のあり方についての検証を行い、行政としての関与の必要性、存続・廃止の判断、存続する場合の管理主体のあり方について検討する。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
公的施設の指定管理者への管理移管の推進	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-01	坂本龍馬脱藩之日記念館	交流館才谷屋と一体的に指定管理者制度の導入予定	河辺支所企画商工課	検討	実施				
指-02	交流館才谷屋	坂本龍馬脱藩之日記念館と一体的に指定管理者制度の導入予定	河辺支所企画商工課	検討	実施				
指-03	河辺ふるさとの宿	指定管理者制度の導入予定	河辺支所企画商工課	検討	実施				
指-04	肱南憩いの里	指定管理者制度導入済	商工観光課	実施					
指-05	大洲まちの駅「あさもや」	第3セクター委託中であり、指定管理者制度の導入予定	商工観光課	検討	実施				
指-06	老人デイサービスセンター東大洲・若宮・長浜	現在、社会福祉協議会に委託しており、指定管理者制度導入予定（無償による委託）	高齢福祉課	検討	実施				
指-07	身体障害者デイサービスセンター東大洲	現在、社会福祉協議会に委託しており、指定管理者制度導入予定（無償による委託）	高齢福祉課	検討	実施				
指-08	大洲市林業総合センター	現在、森林組合に委託しており、指定管理者制度導入予定（無償による委託）	農林水産課	検討	実施				

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-09	総合体育館	現在、体育協会に委託しており、指定管理者制度導入予定	市民体育課	検討	実施				
指-10	大洲市道の駅 「清流の里ひじかわ」	現在、第3セクターに委託しており、指定管理者制度導入予定	肱川支所企画商工課	検討	実施				
指-11	大洲市交流促進センター 「鹿野川荘」	現在、第3セクターに委託しており、指定管理者制度導入予定	肱川支所企画商工課	検討	実施				
指-12	大洲市肱川基幹集落センター	現在、管理全般を川上商工会に管理委託しており、指定管理者制度導入予定（無償による委託）	肱川支所建設農林課	検討	実施				
指-13	各福祉施設	老人福祉施設・障害者福祉施設の運営のあり方等、指定管理者制度の活用及び民間委託を検討	市民福祉部 さくら苑・清和園 肱流苑・大洲学園		検討	協議調整	一部実施 協議調整	一部実施 協議調整	
指-14	斎場火葬場（市内4カ所）	市内4カ所の管理運営を一括として検討	保険環境課		検討	検討	実施		
指-15	おおず赤煉瓦館	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討。	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-16	臥龍山荘	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-17	大洲城	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-18	大洲家族旅行村	市直営額程度の管理予算が必要、今後採算に応じた見直しを検討（施設のあり方の根本的な見直しより検討）	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指-19	観光案内所	市直営額程度(限定の人員費)の管理 予算が必要であり、大洲まちの駅「あさも や」の施設にある観光協会の統合等も含 めて検討	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-20	うかいレストプラザ	管理は無料にて観光協会委託、光熱水 費等の管理経費が必要であり、今後も継 続予定として指定管理者制度導入の検 討	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-21	少彦名温泉	特別会計予算にて運営管理。市直営額 程度の管理予算が必要、今後採算に応 じた見直しを検討	商工観光課		検討	検討	実施協議	実施	
指-22	風の博物館・歌麿館	企画管理部門は直営とし、維持管理部 門についての指定管理者制度の導入検 討	肱川支所教育課		検討	移行期間	実施		
指-23	体育施設	体育施設の一括管理を含めて、制度導 入検討及び一部業務委託方式への転 換 肱川農業者トレーニングセンター・長浜 体育館・長浜スポーツセンター等	市民体育課 肱川支所教育課 長浜支所教育課	検討	検討 実施	検討 実施			
指-24	鹿鳴園	望湖荘と一体的に制度導入、地域協 働、廃止等を含めて検討	肱川支所企画商工課		検討	協議・調整	実施		
指-25	農村体験宿泊施設「望湖荘」	鹿鳴園と一体的に制度導入、地域協 働、廃止等を含めて検討	肱川支所企画商工課		検討	協議・調整	実施		
指-26	肱川体験交流館	他の観光施設と一体的に制度導入な ど、地域協働、廃止等を含めて検討	肱川支所企画商工課		検討	協議・調整	実施		
指-27	市営住宅	指定管理者制度、民間委託を検討	建築住宅課		検討	実施協議	実施		
指-28	公の施設管理運営基準の策 定	公共施設の管理運営基準を策定し、そ れに基づき各部各課で施設管理方法・ 廃止統合の検討を行うことによる、経費 削減等を図る	行政改革推進課 総務課		策定	各課検討 結果公表	実施		

■ 地域協働の推進

地域の課題やニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現する観点から、住民や住民が参加する団体などの多様な主体が行政サービスの提供を行おうとする取組を積極的に支援する。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
地域協働の推進	推進組織の創設を検討

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
協-01	区長制度・自治会制度・コミュニティ制度の統一	区長制度・コミュニティ制度・自治会制度等の統一及び補助基準の統一	総務課 税務課 企画調整課 生涯学習課 各支所総務課		検討 調整	一部実施 検討 調整	実施 検討 調整	実施 検討 調整	
協-02	男女共同参画の推進	男女共同参画推進計画を策定し、具体的な取り組みに基づき女性参画の拡大を図る	企画調整課 関係各課	推進計画 策定	実施	実施	実施	実施	
協-03	ボランティアコーディネーター事業の充実	地域住民の協働の推進や行政サービスの向上を図る上でも、ボランティアコーディネーター事業を推進するための明確な位置付けの検討を行う	企画調整課 高齢福祉課 行政改革推進課 人事秘書課		検討	実施			

3 定員管理の適正化、給与の適正化

■ 定員管理の適正化

合併に伴う組織の肥大化、経常的費用における人件費割合を考慮し、今後10年間(平成17年度～26年度)で100人以上純減することを基本とし、今後5年間の「定員適正化計画」を策定し、同計画の着実な達成を図る。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
定員管理適正化の推進	定員適正化計画の策定
定員管理適正化の推進	採用の抑制

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
定-01	定員適正化計画の策定	平成17年度策定	人事秘書課	策定					
定-02	職員数削減	5年間で45人以上削減	人事秘書課		22人	0人	3人	3人	H22 17人
定-03	早期退職者制度	制度の充実の検討	人事秘書課		検討	実施			

■ 給与の適正化及び人事制度の見直し

職員給与に関しては、平成21年度末を目途として、近隣自治体給与水準、民間企業給与水準等との均衡を図りつつ、給与の見直し・給与体系の整備を行い、合併により生じている旧市町村間の給与格差を平準化する。

また、人材の育成を主な目的として、人事諸制度を整備するなど、人事管理機能を強化する。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
旧市町村間給与格差の是正	給与の見直し、給与体系の整備
人材育成の推進	本-支所間の人事交流などの人事制度整備

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
人-01	特別職の給与カット	市長及び特別職の給与を一律10%カット	人事秘書課	実施		再検討			
人-02	議員報酬のカット	議長・副議長の報酬を5%カット及び議員の報酬3%カット	人事秘書課	実施		再検討			
人-03	人事評価制度の導入	制度の確立・実施	人事秘書課		検討	制度導入	実施		
人-04	人材育成基本方針の策定・職員研修	基本方針を策定し、職員研修の計画を策定し、職員の意識改革等を図る	人事秘書課	計画策定	計画策定 検討	実施			
人-05	計画的人事異動	育成を趣旨とした計画的人事異動の実践とともに、本庁支所間の人事交流を促進する	人事秘書課		実施	実施	実施	実施	
人-06	旧市町村間の給与格差是正	給与格差是正	人事秘書課		検討	実施	実施	実施	
人-07	給与の見直し(1)	管理職手当等の見直し	人事秘書課	検討	実施	再検討			
人-08	給与の見直し(2)	特殊勤務手当の見直し	人事秘書課	検討	実施				

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
人-09	福利厚生事業の見直し(1)	福利事業に対する市負担分を廃止	人事秘書課	実施					
人-10	福利厚生事業の見直し(2)	慶弔規程の廃止	人事秘書課	検討	実施				
人-11	被服貸与制度の見直し	被服貸与制度の一部を除く廃止	人事秘書課	検討	実施				

4 経費節減等の財政効果

■ 財政の健全化

当市の財政状況は、地域経済の低迷等の影響で、市税、交付税等の歳入が年々減少している一方で、義務的経費（公債費、扶助費等）などの歳出は増加している。このため、事務・事業の見直し、補助金の見直しなどの経費節減をはじめとする総合的な歳出削減対策を進め、効率的な財政運営に努める。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
歳出抑制による財政収支の改善	総合的な経費節減策の実施、事業費の抑制
起債制限比率(公債費比率)の抑制	公債費負担適正化計画の策定

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-01	公債費負担適正化計画の策定と実践	新規事業の抑制による公債費負担の低減	企画財政部 財政課	実施	実施	実施	実施	実施	
財-02	起債制限比率	平成23年度までに13%以内を目標として起債の抑制に努める	財政課	14.3%	15.0%	15.0%	14.6%	14.1%	
財-03	市債の抑制	起債制限比率が13%以下となるよう起債額を抑制	財政課	30.0億円	36.5億円	33.1億円	30.0億円	30.0億円	
財-04	土地開発公社の経営健全化の実施	経営健全化計画を策定し、長期保有土地の縮減など健全化に向け積極的に取り組む	土地開発公社 財政課	計画策定	実施	実施	実施	実施	
財-05	使用料・手数料の見直し(1)	窓口サービスの拡充に合わせて、受益者負担の見直しを図る	市民課 税務課 各支所		検討	実施			
財-06	使用料・手数料の見直し(2)	生きがい老人デイサービス事業の利用者負担の見直し	高齢福祉課 旭流苑	検討	実施				

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-07	使用料・手数料の適正化(1)	保育料の適正化、合併協議の方針に沿って段階的に適正化	社会福祉課	段階的实施	段階的实施	段階的实施	段階的实施	統一	
財-08	使用料・手数料の適正化(2)	水道料金の適正化、合併協議の方針に沿って段階的に適正化	水道課				検討	実施	
財-09	使用料・手数料の適正化(3)	下水道使用料金の適正化、経営健全化を目指した検討	下水道課		検討	実施			
財-10	公の施設の使用基準・使用料減免基準の見直し	全ての公の施設に関して、使用基準・使用料減免基準等の見直し	商工観光課 総務課 生涯学習課 市民体育課 農林水産課 総合福祉センター 各支所	検討	一部実施 検討	一部実施 検討	実施		
財-11	目的外使用料、財産貸付料の見直し	現在、使用料等の減額・免除をしているものの見直し、及び使用料等算定基準の作成	総務課		調査	検討	検討 支所協議	実施	
財-12	行政財産の有料化	行政財産における職員の駐車場利用台数等の調査を行い、必要な例規を整備し有料化を図る	総務課		検討 調査	実施			

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-13	使用料等徴収の向上(1)	介護保険の保険料、滞納保険料及び督促手数料ともに前年度を上回る徴収率を達成できるよう目指す	高齢福祉課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
財-14	使用料等徴収の向上(2)	公営住宅使用料の収納率の向上	建築住宅課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
財-15	市税収納率の向上	市税収納率の向上	税務課 各支所総務課	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	
財-16	広域滞納整理組織の設立と有効活用	愛媛地方税滞納整理機構の有効活用	税務課	1人派遣	実施 1人派遣				
財-17	収納業務の拡充	夜間・休日収納窓口の開設	税務課	検討	実施				
財-18	入札方式の見直し、改善	時代に応じた入札・契約制度への対応	監理課・会計課等	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
財-19	公共工事の実施計画の見直し	重要な事業以外は事業の先送り等をすることにより歳出削減に努める	企画財政部 建設農林部 関係各課	検討	実施 検討	実施 検討	実施 検討	実施 検討	
財-20	公共工事コスト削減	建設農林部内で検討委員会を設置し、コスト削減の基本方針、具体策の策定に取り組み公共工事のコスト削減を図る(積算の合理化・諸手続の電子化等・計画設計等基準の見直しなど)	建設農林部 関係各課		検討	実施			

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財-21	広告の募集基準策定	広告募集に関する基準を策定し、自主財源の確保に努める	行政改革推進課 関係各課		検討	実施			
財-22	広告収入(1)	ホームページの広告募集	電算課		検討	実施			
財-23	広告収入(2)	広報の広告募集	総務課		調査 検討	検討	実施	実施	
財-24	広告収入(3)	封筒の広告募集	会計課 市民課		検討	実施			
財-25	広告収入(4)	納税通知書等の広告募集	税務課 水道課 下水道課 建築住宅課		検討	実施			
財-26	広告収入(5)	公用車の広告募集	総務課		調査 検討	検討	実施	実施	

■ 負担金・補助金等の削減

財政の健全化に寄与する目的で、行政評価制度などを積極的に活用し、負担金・補助金等の見直しを行い、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方について検証し、整理合理化を推進する。またそのための基盤として、「補助金等見直し基準」(仮称)を策定し、削減対策を推進する。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
負担金・補助金等の見直し、縮減	行政評価の活用による補助金等の総合的見直し
負担金・補助金等の見直しをしやすくする環境づくり	「補助金等見直し基準」等の策定

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
補-01	補助金の見直し(1)	事業補助金、団体補助金、奨励補助金、外郭団体に対する補助金、個人補助金等の見直し	行政改革推進課 財政課	検討	一部実施 検討				
補-02	補助金・負担金の見直し(2)	補助金・負担金の見直し基準を策定し、検討委員会の設置などを検討し、抜本的な見直しを行う	行政改革推進課 財政課		検討	実施			

5 計画の進捗管理と公表

■ 計画の進捗管理と行政改革成果の分かりやすい公表

「大洲市行政改革大綱」及び本「大洲市集中改革プラン」による行政改革への取り組みについては、行政評価制度によるPDCAマネジメントを展開することで、その進捗状況を管理する。また、この取組状況、達成度を市民に分かりやすい形で公表し、市民からの意見聴取、市民の行政参加等の促進を図る。

主な改革推進項目	改革推進の方向性
改革の適切な進捗管理の実践	行政評価などを活用した進捗管理
取組状況と成果の公表	目標達成度、財政状況の公表

連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	年度別実施予定内容／数値目標など					備考
				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
公-01	行政評価の導入（※既出）と活用による進捗管理の実践	行政評価の導入と進捗管理への活用	行政改革推進課				検討	実施	
公-02	財政状況の公表	バランスシートなどによる分かりやすい形での公表	財政課	一部実施	実施	実施	実施	実施	
公-03	行政改革大綱及び集中改革プランの公表	策定状況、計画及び毎年進捗状況等の公表	行政改革推進課	実施	実施	実施	実施	実施	
公-04	職員数状況・給与状況の公表	分かりやすい形での公表	人事秘書課	実施	実施	実施	実施	実施	
公-05	パブリックコメント等の推進	パブリックコメント制度を確立し、行政の主要計画等について市民意見を募集し、計画作成状況や推進状況を公表するなど情報公開の推進を図る	電算課 行政改革推進課 関係各課		検討 一部実施	実施			

IV 集中改革プランの実践 (PDCAマネジメントサイクル)

本「大洲市 集中改革プラン」で取り上げられる「改革推進プログラム」は、各担当部局（主管課（所））において、責任を持って実践していくとともに、その改革推進の状況を把握し、不断の見直し・改善を進めることで最高のパフォーマンスをあげられるように努めることを求めたものです。また、その取組の状況は、常に市民や関係者に対して公表できる状態にしておく必要があります。

この目的のため、行政運営の中で、行政評価システム（事-01、行-01、公-01に関係項目あり）などを用いて、PDCAマネジメントサイクル*を確実に回していくものとします。

*PDCAマネジメントサイクル・・・業務管理の手法の一つで、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）という活動を順に実施し、最後の改善を次の計画（Plan）に結びつけ、らせん状に業務品質の維持・向上や、継続的な業務活動の改善などを推進していく手法。典型的なマネジメント手法として、経営活動の中に取り入れられている。

